

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第31期（2018年5月1日～2019年4月30日）

連結注記表

個別注記表

インスペック株式会社

法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.inspec21.com>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 First EIE SA

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 台湾英視股份有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

##### ③ 連結の範囲の変更

- ・当社連結子会社であったパスイメージング株式会社(以下、パスイメージングといいます。)を持分法適用会社に変更したため、連結の範囲から除外しております。また、当社が保有するパスイメージングの株式を一部売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・会社等の名称 台湾英視股份有限公司
- ・持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、First EIE SAの決算日は12月31日であり、当該連結計算書類の作成にあたっては3月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品、製品及び仕掛品

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・原材料

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・貯蔵品

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	15年
機械及び装置	3～12年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	3～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 重要な引当金の計上基準

##### イ. 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する無償保証費に備えるため、過去の実績に将来の保証見込額を加味して計上しております。

##### ロ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ハ. 賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

#### ⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

#### ⑦ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

次のとおり連結計算書類の表示方法を変更いたしました。

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「前受金」は7,921千円であります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### ① 担保に供している資産

建物及び構築物	149,993千円
土地	20,350千円
計	170,343千円

###### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	43,440千円
長期借入金	30,760千円
計	74,200千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 542,792千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	3,294,100株	7,700株	一株	3,301,800株

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	31株	一株	一株	31株

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	63,648
提出会社 (親会社)	第10回新株予約権	普通株式	440,000	—	—	440,000	5,412
合計		—	440,000	—	—	440,000	69,060

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金は主に運転資金や企業買収に要した資金の調達を目的としたものであり、一部は金利変動のリスクに晒されていますが、月次で資金繰り計画を作成するなどして管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	977,797千円	977,797千円	－千円
(2) 電子記録債権	22,526	22,526	－
(3) 受取手形及び売掛金	416,684		
貸倒引当金(*1)	△1,043		
	415,641	415,641	－
資産計	1,415,964	1,415,964	－
(1) 支払手形及び買掛金	317,727	317,727	－
(2) 短期借入金	552,000	552,000	－
(3) 未払法人税等	59,223	59,223	－
(4) 長期借入金(*2)	308,095	308,916	821
負債計	1,237,045	1,237,866	821

(\*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金149,856千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	7,584千円

(\*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

**7. 賃貸等不動産に関する注記**

該当事項はありません。

**8. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たりの純資産額	346円20銭
(2) 1株当たりの当期純利益	67円37銭

**9. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**10. その他の注記**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ② 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ③ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	15年
機械及び装置	3～12年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	3～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する無償保証費に備えるため、過去の実績に将来の保証見込額を加味して計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

役員及び従業員に対して支出する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

次のとおり計算書類の表示方法を変更いたしました。

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	149,993千円
土地	20,350千円
計	170,343千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	43,440千円
長期借入金	30,760千円
計	74,200千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 529,666千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権 5,989千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 11,369千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	31株	一株	一株	31株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

### 繰延税金資産

繰越欠損金	188,699千円
関係会社株式評価損	152,823
減損損失	24,763
減価償却超過額	19,700
たな卸資産評価損否認	18,138
仕掛品評価損	14,341
未払賞与	11,834
未払事業税	3,732
製品保証引当金	2,374
未払賞与法定福利費	1,264
貸倒引当金	363
その他	507
繰延税金資産小計	<u>522,655</u>
評価性引当額	<u>△522,655</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△16,025千円
その他	△52
繰延税金負債合計	<u>△16,078</u>
繰延税金負債純額	<u>△16,078</u>

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	First EIE SA	62,185	精密基板製造装置関連事業	(所有)直接 89.0%	業務委託	業務委託料の收受(注)利息の受取	11,008 361	未収入金 短期貸付金	510 5,479

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 業務委託契約に基づく業務受託料を受け取っております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	菅原雅史	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 7.9%	被債務保証	借入債務に係る被債務保証(注)	8,815	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、金融機関からの借入債務に対して、当社代表取締役社長菅原雅史から債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 351円21銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 80円66銭  |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。